

様式 3

納入実績

過去 20 年間 (※ ¹ H12~R1) 実績	※ ² 総 数	施設数	施設 (人体炉 基)
	国 外	施設数	施設 (人体炉 基)
	※ ³ 関 東	施設数	施設 (火葬炉 基)
過去 5 年間 (H27~R1) 実績	総 数	施設数	施設 (人体炉 基)
	全 国	施設数	施設 (人体炉 基)
	関 東	施設数	施設 (人体炉 基)
公告日までの R1 実績		施設数	施設 (人体炉 基)
※ ⁴ 受注後未設置の実績		施設数	施設 (人体炉 基)
※ ⁵ 稼働中 の火葬 炉	火葬場 1	都道府県名	市町村名
		施 設 名	供用年月
		管 理 者	選定手法
		設 置 炉 数	人体炉 基
		問 合 せ 先	担当課 電話
	火葬場 2	都道府県名	市町村名
		施 設 名	供用年月
		管 理 者	選定手法
		設 置 炉 数	人体炉 基
		問 合 せ 先	担当課 電話
	火葬場 3	都道府県名	市町村名
		施 設 名	供用年月
		管 理 者	選定手法
		設 置 炉 数	人体炉 基
		問 合 せ 先	担当課 電話
※ ⁶ 最新火葬 炉	火葬場 4	都道府県名	市町村名
		施 設 名	供用年月
		管 理 者	選定手法
		設 置 炉 数	人体 基 燃料
		問 合 せ 先	担当課 電話
	火葬場 5	都道府県名	市町村名
		施 設 名	供用年月
		管 理 者	選定手法
		設 置 炉 数	人体 基 燃料
		問 合 せ 先	担当課 電話
	火葬場 6	都道府県名	市町村名
		施 設 名	供用年月
		管 理 者	選定手法
		設 置 炉 数	人体 基 燃料
		問 合 せ 先	担当課 電話

[留意事項]

○本表は、自ら製造した火葬炉について、「受注後未設置の実績」を除き、設置完了した実績等を記載すること。
改修工事等は除く。また、設置時期の区分は該当する火葬炉の供用開始時期により行うこと。

※1 「H12」の表記は「平成12年度」、「R1」の表記は「令和1年度」を表す。以下同じ。

※2 海外も含めた実績とする。

※3 埼玉県、茨城県、栃木県、群馬県、千葉県、東京都、神奈川県（1都6県）の実績とする。

※4 公告日以前にプロポーザルや競争入札等により貴社が選定され、未設置の実績とする。

※5 平成20年度（平成21年3月）以前に供用開始した施設で、炉の構造や公害防止設備等の基本となる設備が本提案の火葬炉設備と同等以上である施設を3施設（燃料は都市ガス）記入すること。

※6 公告日以前に供用開始した施設で、炉の構造や公害防止設備等の基本となる設備が本提案の火葬炉設備と同等である施設のうち、納入時期の新しい3施設（燃料は問わない）を記入すること。

※5・6共通 「選定手法」には、一般競争入札、指名競争入札、プロポーザル、特命随意契約等を記入すること。
「問合せ先」には、設置主体(市町村)の担当課を記入すること。「稼働中の火葬炉」と「最新火葬炉」については重複しないこと。

[添付書類]

○ 納入実績一覧

平成12年度以降の納入実績について、以下の事項が記載された一覧とする。なお、様式3中の「受注後未設置の実績」についても、公告日において未設置であることを明記して同様に記載すること。なお、この場合は次の「1) 供用開始年度」については供用開始予定年度を記載し、未確定な事項は「未定」と記載すること。

- 1) 供用開始年度（一覧は供用開始年度毎に作成する。）
- 2) 施設名・設置主体
- 3) 設置場所（国内外や都道府県・市町村が分かるように記載する。）
- 4) 新設または増設の区分
- 5) 火葬炉数（通常の人体炉以外に超大型炉がある場合はその数も分かるよう記載する。）
- 6) 人体炉の系統分け（2炉1系統、1炉1系統など）
- 7) 使用燃料
- 8) 集塵機の種類
- 9) 排ガス冷却方式
- 10) 排ガス冷却機、集塵機以外の排ガス処理の有無と方法（触媒等）
- 11) *受注金額（消費税及び地方消費税額を除く額とし、一括請負の場合は要求水準書に記載された部分の金額とする。）
- 12) その他、特記すべき事項

※「11)受注金額」の記載については、平成26年度から公告日までの納入実績分のみとするが、様式3中の「受注後未設置の実績」に該当する実績についても受注額等が決定しており、公表が可能なものは記載すること。